

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 741804	決算書作成事務	主管課名	会計課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	安藤 隆康						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他(会計課)								
<b>(1)事業の概要</b>											
出納閉鎖後、歳入及び歳出の金額を確定し、決算を調製して市長に提出する。決算審査後、決算書に証拠書類及び歳入歳出決算事項別明細書の関連調書を添えて市長に提出する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			決算書印刷部数	冊							
			その指標								
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		備品異動調査 公有財産異動調査 基金等異動調査 決算額データ	市長報告 監査委員審査 校正・印刷・配布								
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
<b>(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>			<b>(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)</b>								
決算書			名称	単位							
			決算書のページ数	ページ							
			その指標								
<b>(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)</b>			<b>(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)</b>								
正確に作成される			名称	単位							
			校正後の修正件数	件							
			その指標								
<b>(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)</b> (空欄)			<b>(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)</b>								
			名称	単位							
			その指標								
<b>(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		冊	180	180	180	180	180	180			
(6)の対象指標		ページ	352	342	352	352	352	352			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標											
<b>(10)予算費目</b>		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	14
<b>(11)コスト</b>		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	334	331	360	0	0	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	334	331	360	0	0	0			
人件費 B		千円	1,476	1,203	1,503	1,503	1,503	1,503			
正職員従事時間×人数		時間×人	400×1	320×1	400×1	400×1	400×1	400×1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	28								
トータルコスト A+B+C		千円	1,838	1,534	1,863	1,503	1,503	1,503			
単位あたりコスト		千円/ページ	5	4	5	4	4	4			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741804	決算書作成事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	地方自治法施行から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法に規定による自治事務				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地方自治法233条 地方自治法の規定により、会計管理者は毎会計年度の決算を調製し、書類をあわせて市長に提出する。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	トル	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						